

米国景気概況(2021年9月)

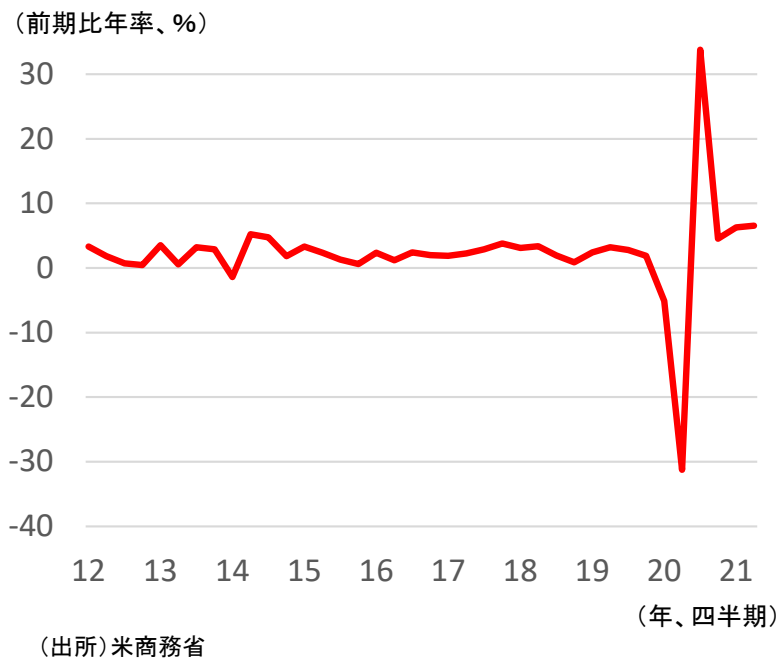
2021年9月2日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

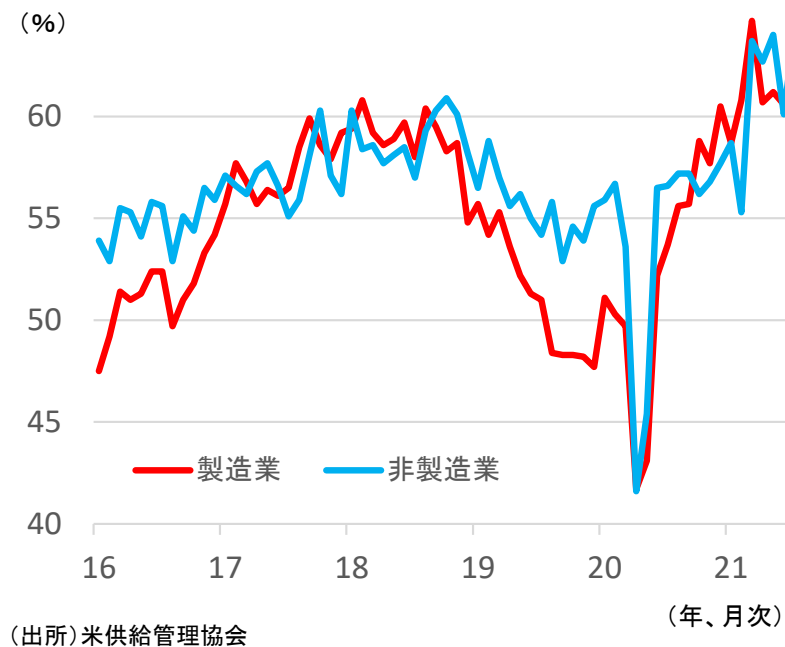
景気の回復ペースがやや鈍化

米国経済は回復ペースがやや鈍化している。4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+6.6%と、前期(6.3%)から加速し、コロナ前の水準を回復した。もっとも、足元では新型コロナの感染再拡大、半導体不足の影響などにより、一部の経済指標に改善一服の動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展にともなう経済活動の再開により、2%程度とされる潜在成長率を大きく上回るペースでの成長がまだしばらく続く見通しである。

実質GDP



ISM景況指数

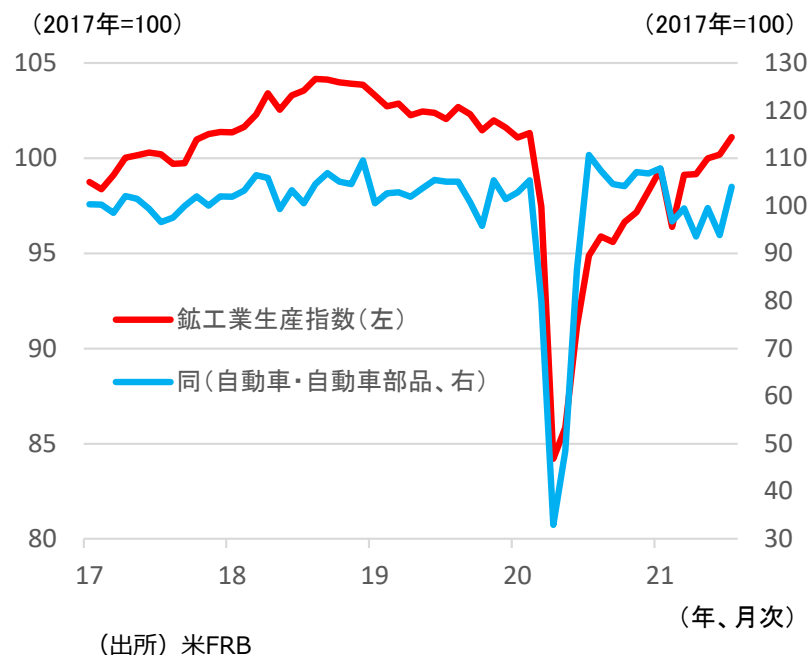


生産は増加、雇用は回復

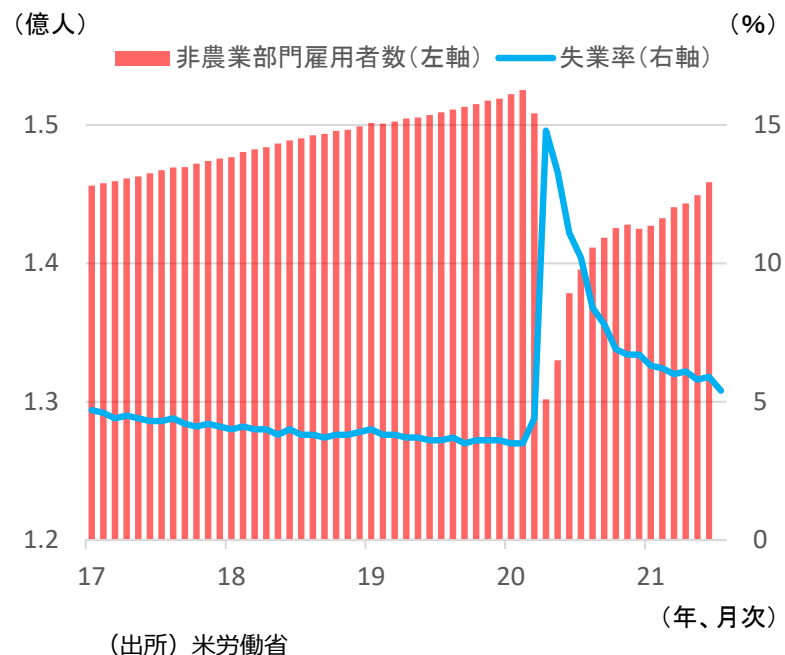
7月の鉱工業生産は前月比0.9%増加した。自動車・部品関連で、夏季休暇を返上し操業を継続した工場が多くみられ、全体を押し上げた。また、設備投資動向を示す6月のコア資本財出荷は同1.0%増と5ヶ月連続で増加した。

7月の非農業部門雇用者数は前月差+94.3万人増加した。新型コロナのワクチン接種進展による行動制限の緩和を背景に、娯楽・宿泊・飲食が大幅に増加した。失業率は5.4%に低下した。

鉱工業生産



雇用

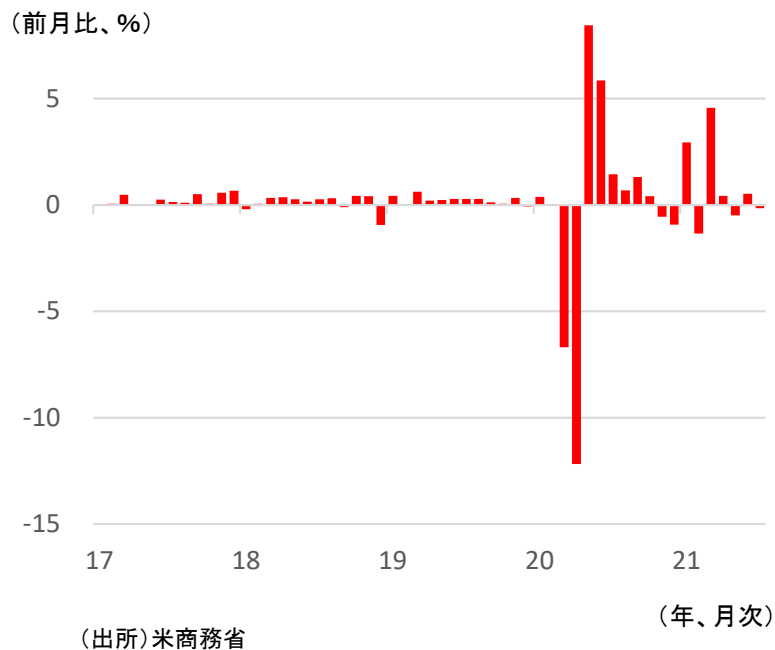


消費は自動車が下押し、物価上昇率は頭打ちの兆し

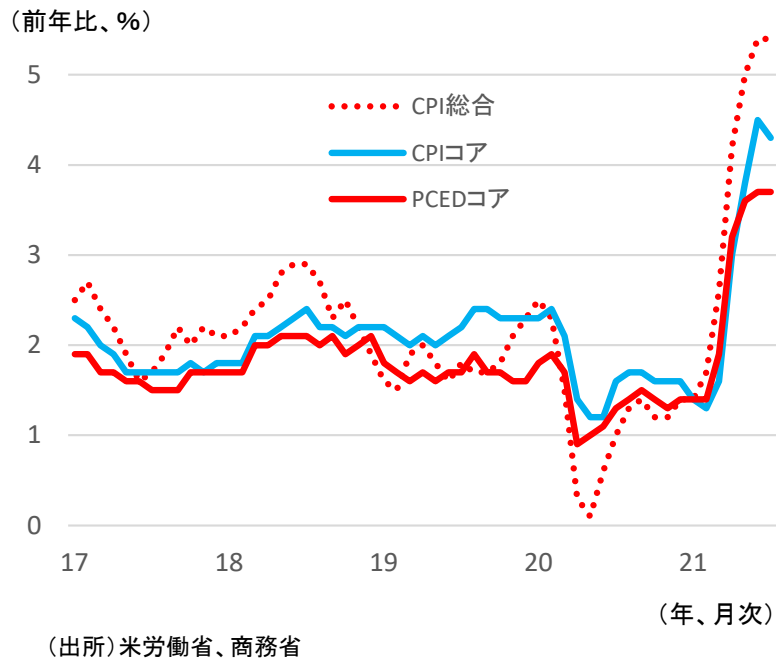
7月の実質個人消費は前月比0.1%減少した。外食などのサービス関連消費は好調だったが、自動車が供給不足の影響により大幅に減少し消費全体を下押しした。

消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、7月に前年比4.3%とわずかに鈍化した。また、FRBが重視するPCEデフレーター・コア上昇率は、7月に同3.7%と高水準ながらも前月と同じ上昇率にとどまった。

実質個人消費



物 価

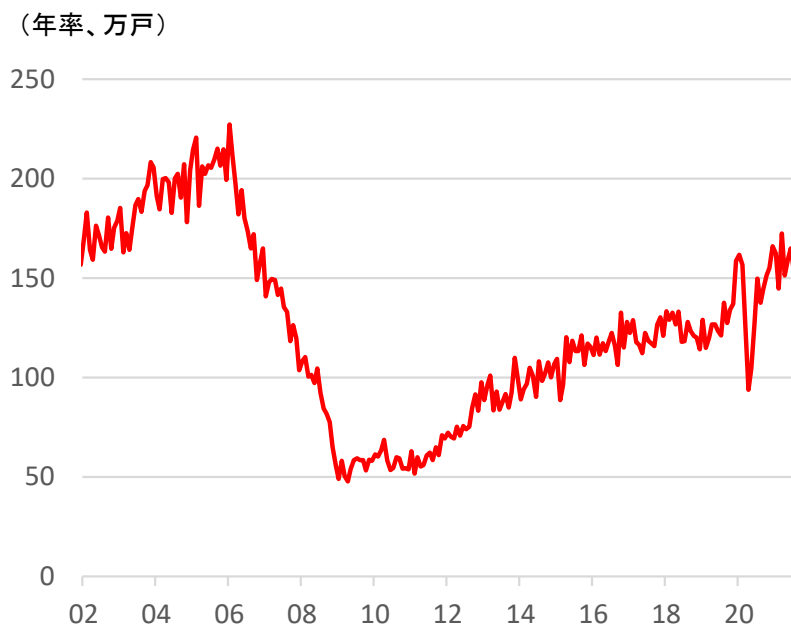


住宅価格上昇率はバブル期を上回る

7月の住宅着工件数は年率153万戸とわずかに減少した。木材など建材費の値上がりが着工を抑制しているものの、住宅市場では販売在庫が歴史的低水準にあり、販売物件の不足により着工は高水準の推移が続いている。

6月の住宅価格指数は、前年比+18.6%と、低い住宅ローン金利と物件の在庫不足を背景に、2000年代の住宅バブル期を上回り、1987年の統計開始以来最大の上昇率を記録した。

住宅着工件数



(出所)米商務省

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

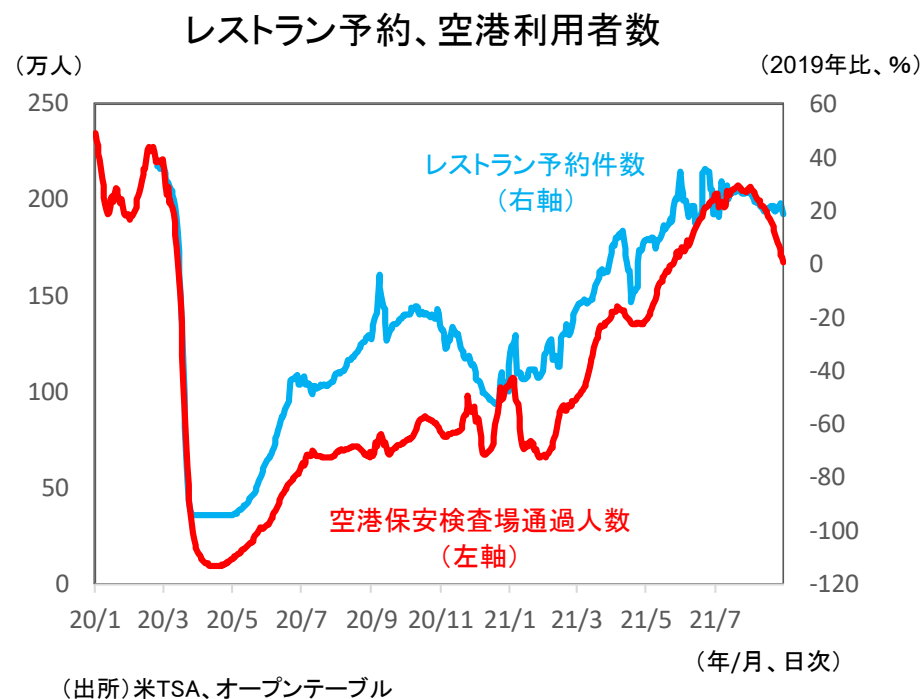
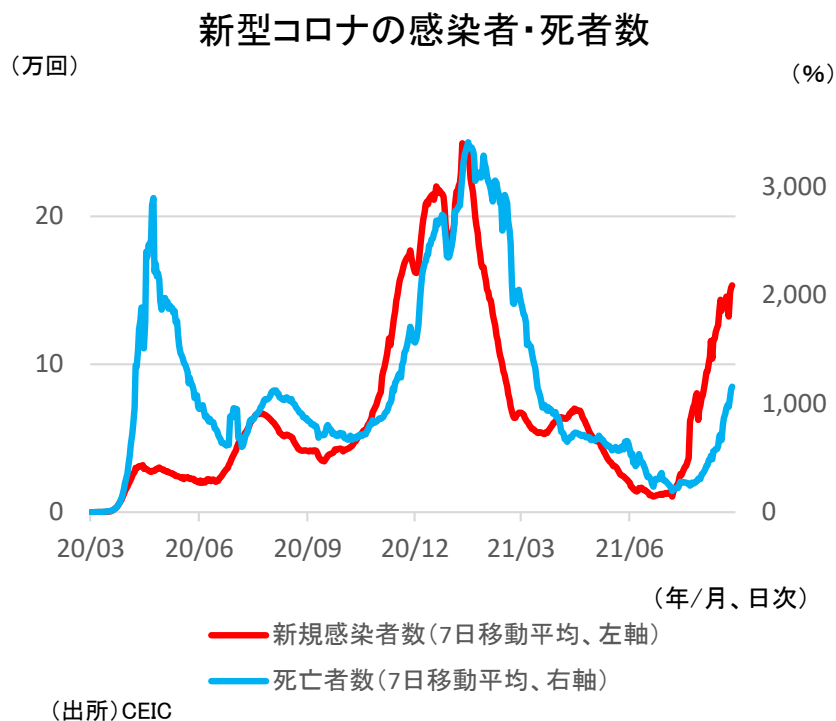


(出所) S&P Global

新型コロナ(デルタ株)の感染拡大による影響

米国では、他国同様に新型コロナの感染がデルタ株を中心に再拡大しており、新規感染者数が1月以来の水準に増加、死者数は感染拡大よりペースは劣るものの増加している。

感染再拡大にともない、レストラン予約件数や空港利用者数の改善が一服するなど、景気回復の動きに足踏みがみられる。もっとも、景気の回復ペースを大きく損なうほどの状況ではなく、先行き、ワクチン接種のさらなる進展が見込まれるため、景気の回復ペースは鈍化するものの回復の動きは持続する見通しである。

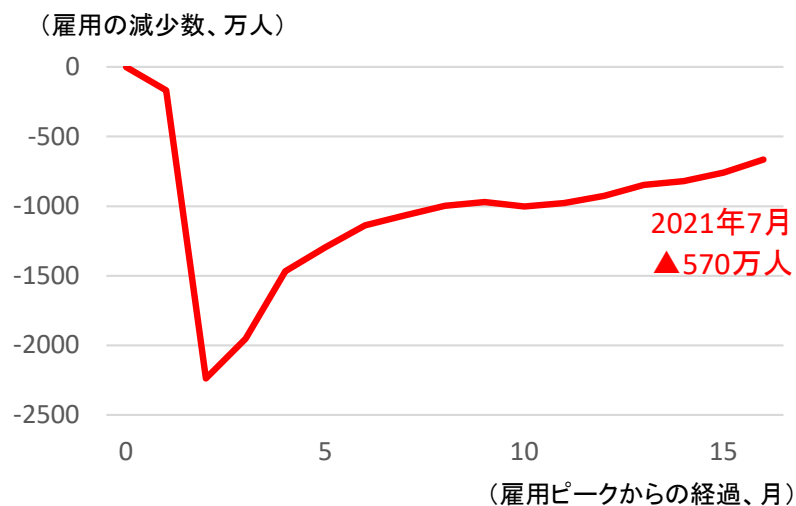


FRBは金融緩和を継続、出口戦略に向け、雇用の回復ペースが焦点

FRBは、7月27日～28日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、ゼロ金利政策と量的緩和策を継続することを決定した。会合後に公表された声明では、雇用・物価目標を達成するまで、金融緩和策を継続する方針をあらためて示した。

一方、8月18日に公表された議事要旨によると、多くの委員から量的緩和策の縮小を年内に開始することが適当との認識が示された。実際、雇用は2カ月連続90万人超増加、このペースで回復が続けば、来年初めにコロナ前水準に回復する。特に、失業保険給付の対象拡大措置による受給者が900万人近くおり、同措置が9月3日に失効するため9月以降の雇用統計で雇用の一段の増加が見込まれている。このため、FRBは量的緩和策縮小を年内に決定する公算が大きい。

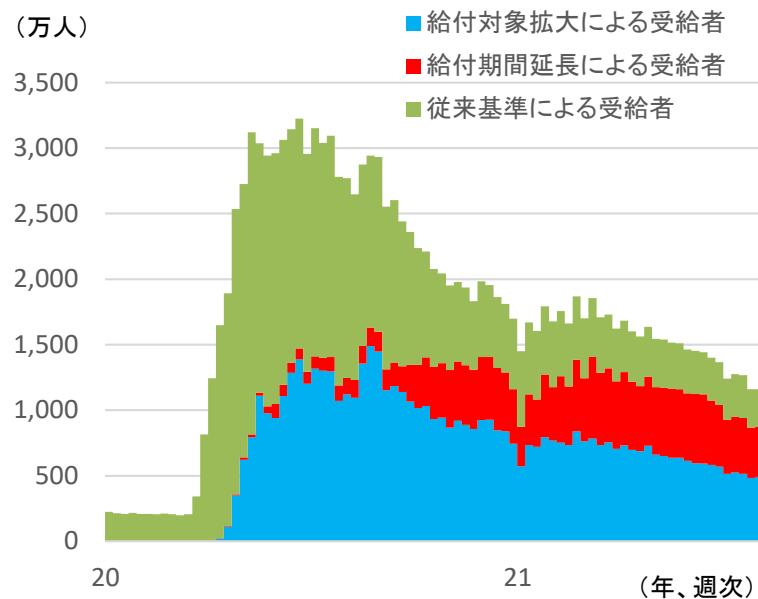
雇用の回復ペース



(注)雇用の減少数は、コロナ前のピークであった2020年2月の水準との比較を示す

(出所)米労働省

失業保険受給者の内訳



(出所)米労働省

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください